意見公募閲覧用

（案）

四万十町中期財政計画

第3次前期　令和9年度～令和 13 年度



令和8年　月

目　　次

1　中期財政計画について

2　第2次中期財政計画（後期5か年）期間の財政状況

①歳入・歳出の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

②町債・基金残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

3　第3次中期財政計画の推計方法（設定条件）

①共通・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

②歳入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

③歳出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

4　第3次中期財政計画（前期5か年）

①歳入・歳出及び収支の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

②町債及び実質公債費比率の状況（普通会計）　・・・・・・・・・12

③基金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

④町債・基金残高及び実質公債費比率の状況・・・・・・・・・・・15

⑤普通会計決算の推移と今後の見通し・・・・・・・・・・・・・・16

5　総括

1　中期財政計画について

❶中期財政計画策定の意義

本町では、平成 29 年度から令和８年度までの 10 年間のまちづくりの指針となる「第２次四万十町総合振興計画」を策定し、これに基づく中期財政計画のもと、持続的発展が可能な財政体質への転換期と位置づけ、効果的で効率的な行財政運営に努めてきました。

一方、この 10 年の間に私たちを取り巻く環境は大きく変化しました。本格的な人口減少社会の到来や急速な少子高齢化の進行、大規模な自然災害の発生、また、新型コロナウイルス感染症の影響などに伴い生活様式や社会経済情勢などが大きく変化し、より効果的でバランスのとれた行財政運営への取り組みが求められています。

このため、本町における今後の財政運営の姿や課題等を明らかにするとともに、財政運営の健全性を確保しつつ 「第３次四万十町総合振興計画基本計画」に位置付けられた各種事業を推進するための財源の裏付けとして「第３次四万十町中期財政計画（前期５か年）」を策定します。

❷中期財政計画策定の目的

（１） 中期的な財政収支の見通しを立て、第３次四万十町総合振興計画の実行性と今後における財政運営の健全性を確保するための指針とします。

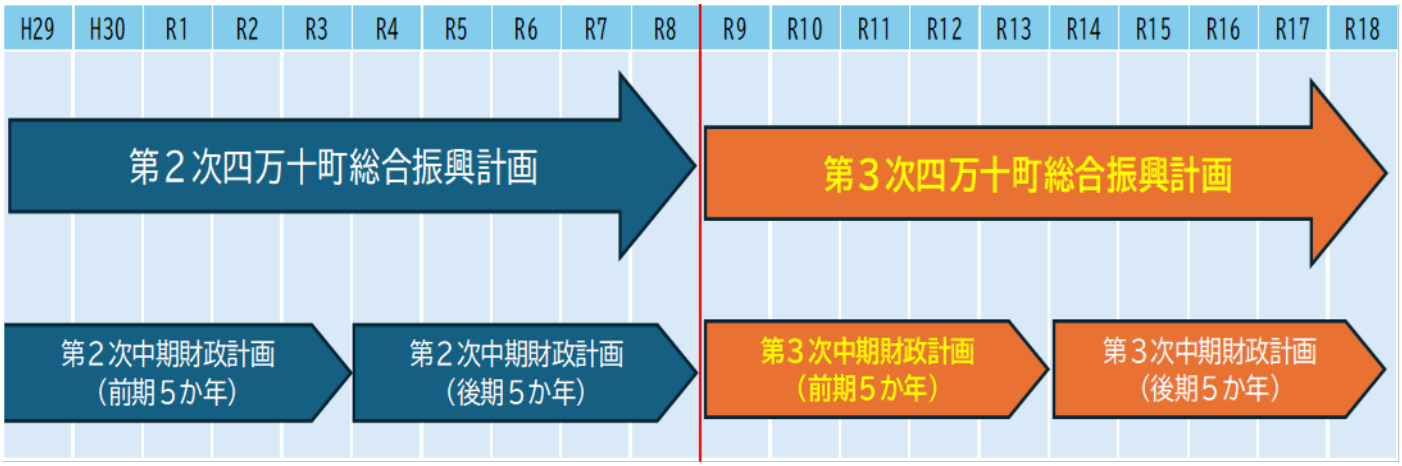
（２） 町民等への財政状況に関する情報提供の一つとします。

❸計画の期間等

【計画期間】令和９年度から令和 13 年度までの５年間とします。

【会計単位】普通会計とします。

※普通会計とは、統計上の会計区分で本町では「一般会計」のみ対象となります。



2　第2次中期財政計画（後期5か年）期間の財政状況

❶歳入・歳出の推移

単位：　百万円

区分		第2次中期財政計画（後期5か年計画）期間											
		令04（決算）	差額 増減率	令05（決算）	差額 増減率	令06（決算）	差額 増減率	令07（決算）	差額 増減率	令08（決算見込）	差額 増減率	合計（R4～R7 合計額）	差額 増減率
歳入	町税	(1,538)	93	(1,527)	94	(1,491)	80	(1,487)	239	(1,472)	258	(6,043)	506
		1,631	6.0%	1,621	6.2%	1,571	5.4%	1,726	16.1%	1,730	17.5%	6,549	8.4%
	地方譲与税・交付金	(732)	▲ 3	(732)	2	(770)	93	(770)	87	(770)	128	(3,004)	179
		729	▲ 0.4%	734	0.3%	863	12.1%	857	11.3%	898	16.6%	3,183	6.0%
	地方交付税	(7,038)	83	(7,054)	1	(7,147)	11	(7,176)	6	(7,077)	▲ 121	(28,415)	101
		7,121	1.18	7,055	0.0%	7,158	0.2%	7,182	0.1%	6,956	▲ 1.7%	28,516	0.4%
	国・県支出金	(3,921)	215	(3,487)	745	(3,230)	▲ 336	(2,836)	602	(2,836)	1,141	(13,474)	1,226
		4,136	5.5%	4,232	21.4%	2,894	▲ 10.4%	3,438	21.2%	3,977	40.2%	14,700	9.1%
	寄附金	(1,250)	▲ 68	(1,250)	▲ 252	(1,250)	▲ 302	(1,250)	▲ 441	(1,250)	▲ 246	(5,000)	▲ 1,063
		1,182	▲ 5.4%	998	▲ 20.2%	948	▲ 24.2%	809	▲ 35.3%	1,004	▲ 19.7%	3,937	▲ 21.3%
	繰入金	(1,503)	436	(1,402)	▲ 41	(1,398)	291	(1,400)	361	(1,388)	1,690	(5,703)	1,047
		1,939	29.0%	1,361	▲ 2.9%	1,689	20.8%	1,761	25.8%	3,078	121.8%	6,750	18.4%
	町債	(3,256)	▲ 1,421	(1,864)	▲ 23	(1,586)	442	(1,249)	506	(1,234)	1,499	(7,955)	▲ 496
		1,835	▲ 43.6%	1,841	▲ 1.2%	2,028	27.9%	1,755	40.5%	2,733	121.5%	7,459	▲ 6.2%
	その他	(540)	554	(538)	555	(533)	396	(546)	382	(547)	522	(2,157)	1,887
		1,094	102.6%	1,093	103.2%	929	74.3%	928	70.0%	1,069	95.4%	4,044	87.5%
	計	(19,778)	▲ 111	(17,854)	1,081	(17,405)	675	(16,714)	1,742	(16,574)	4,871	(71,751)	3,387
		19,667	▲ 0.6%	18,935	6.1%	18,080	3.9%	18,456	10.4%	21,445	29.4%	75,138	4.7%

※ 上段（　）書き＝R4当初計画額、下段＝決算額、決算見込

前計画期間内での主な歳入増減は以下のとおりです。

区　　分	※差額・増減率 （R4～R7 合計額）	主 な 増 減 要 因
寄　附　金	▲10 億 63 百万円 （▲21.3%）	ふるさと支援寄附金を当初計画では年 12 億５千万円（令和３年度９月補正後予算額）で推計していましたが、全国的にもふるさと納税の取り組みが活発化したことにより競争が激化し、四万十町への寄附額が年々減額となりました。
町　　債	▲４億 96 百万円 （▲6.2%）	近年の物価高騰により多くの事業で事業費が増となったことに伴い、財源となる町債が令和６年度及び令和７年度は増額となりましたが、当初計画時点において計上していた文化的施設建設事業の中止に伴う減等により、町債全体では減額となりました。
繰　入　金	＋10 億 47 百万円 （＋18.4%）	令和４年度に生活支援・マイナンバーカード取得促進事業を実施した際の財政調整基金の取崩や、後年度の公債費負担の軽減を目的とした繰上償還の財源として減債基金の取崩を行ったこと等により、繰入金全体で増額となりました。
国・県支出金	＋12 億 26 百万円 （＋9.1%）	物価高騰に対する町民への支援事業の財源として国が創設した「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」等により、国・県支出金全体で増額となりました。
町　　税	＋５億６百万円 （＋8.4%）	人口減少により町税は年々減額となる推計でしたが、新型コロナウイルス感染症収束後の景気回復や近年の物価高騰により、ショウガやコメなどの農作物の価格高騰に伴い農業所得が増となったことや、最低賃金の上昇などに伴い給与所得が増となったこと等により町民税が増額となりました。
地方譲与税・ 交　付　金	＋１億 79 百万円 （＋6.0%）	森林環境譲与税の算定方法の改正による増や、令和６年度に実施された定額減税の補てん分として交付された地方特例交付金の増等により、地方譲与税・交付金全体で増額となりました。

※令和４年度～７年度の決算合計額と当初策定時の計画合計額との差額・増減率を表しています。

単位： 百万円

区分			第２次中期財政計画（後期５か年計画）期間											
			令04（決算）	差額 増減率	令05（決算）	差額 増減率	令06（決算）	差額 増減率	令07（決算）	差額 増減率	令08（決算見込）	差額 増減率	合計（R4～R7 合計額）	差額 増減率
歳出	義務的経費	人件費	(2,547)	▲ 146	(2,565)	▲ 113	(2,571)	2	(2,576)	139	(2,576)	294	(10,259)	▲ 118
			2,401	▲ 5.7%	2,452	▲ 4.4%	2,573	0.1%	2,715	5.4%	2,870	11.4%	10,141	▲ 1.2%
		扶助費	(1,278)	200	(1,278)	406	(1,278)	266	(1,279)	139	(1,279)	178	(5,113)	1,011
			1,478	15.6%	1,684	31.8%	1,544	20.8%	1,418	10.9%	1,457	13.9%	6,124	19.8%
		公債費	(1,875)	▲ 30	(2,038)	▲ 110	(2,158)	▲ 54	(2,180)	100	(2,180)	37	(8,251)	▲ 94
			1,845	▲ 1.6%	1,928	▲ 5.4%	2,104	▲ 2.5%	2,280	4.6%	2,217	1.7%	8,157	▲ 1.1%
		計	(5,700)	24	(5,881)	183	(6,007)	214	(6,035)	378	(6,035)	509	(23,623)	799
			5,724	0.4%	6,064	3.1%	6,221	3.6%	6,413	6.3%	6,544	8.4%	24,422	3.4%
	投資的経費		(5,579)	▲ 1,713	(3,582)	723	(3,037)	311	(2,319)	1,111	(2,319)	2,620	(14,517)	432
			3,866	▲ 30.7%	4,305	20.2%	3,348	10.2%	3,430	47.9%	4,939	113.0%	14,949	3.0%
	その他経費	物件費	(2,927)	304	(2,925)	262	(2,953)	324	(2,953)	331	(2,953)	1,030	(11,758)	1,221
			3,231	10.4%	3,187	9.0%	3,277	11.0%	3,284	11.2%	3,983	34.9%	12,979	10.4%
		補助費等	(1,742)	792	(1,741)	1	(1,746)	45	(1,724)	184	(1,724)	809	(6,953)	1,022
			2,534	45.5%	1,742	0.1%	1,791	2.6%	1,908	10.7%	2,533	46.9%	7,975	14.7%
		積立金	(1,638)	348	(1,633)	▲ 251	(1,665)	▲ 269	(1,660)	▲ 415	(1,660)	▲ 92	(6,596)	▲ 587
			1,986	21.2%	1,382	▲ 15.4%	1,396	▲ 16.2%	1,245	▲ 25.0%	1,568	▲ 5.5%	6,009	▲ 8.9%
		繰出金	(1,502)	▲ 150	(1,580)	▲ 160	(1,581)	▲ 86	(1,545)	▲ 42	(1,545)	57	(6,208)	▲ 438
			1,352	▲ 10.0%	1,420	▲ 10.1%	1,495	▲ 5.4%	1,503	▲ 2.7%	1,602	3.7%	5,770	▲ 7.1%
		その他	(191)	8	(198)	92	(182)	88	(171)	42	(171)	29	(742)	230
			199	4.2%	290	46.5%	270	48.4%	213	24.6%	200	17.0%	972	31.0%
		計	(8,000)	1,302	(8,077)	▲ 56	(8,127)	102	(8,053)	100	(8,053)	1,833	(32,257)	1,448
			9,302	16.3%	8,021	▲ 0.7%	8,229	1.3%	8,153	1.2%	9,886	22.8%	33,705	4.5%
	計		(19,279)	▲ 387	(17,540)	850	(17,171)	627	(16,407)	1,589	(16,407)	4,962	(70,397)	2,679
			18,892	▲ 2.0%	18,390	4.8%	17,798	3.7%	17,996	9.7%	21,369	30.2%	73,076	3.8%

※ 上段（ ）書き＝R4当初計画額、下段＝決算額、決算見込

前計画期間内での主な歳出増減は以下のとおりです。

区　　分	※差額・増減率 (R4～R7 合計額)	主 な 増 減 要 因
積　立　金	▲５億 87 百万円 （▲8.9%）	ふるさと支援基金への積立は、ふるさと支援寄附金額と同額を積立金として計上していますが、歳入の寄附金と同様に過大に推計していたため、積立金全体で減額となりました。
人　件　費	▲１億 18 百万円 （▲1.2%）	近年の人事院勧告に伴う給与改定により、人件費は年々上昇傾向にあります。しかし、当初計画時点では四万十町定員適正化計画に基づき、職員数の逓減を見込んでいましたが、実際の退職者数が想定人数を上回ったことにより、人件費全体で減額となりました。
扶　助　費	＋10 億 12 百万円 （＋19.8%）	国の交付金を活用し、物価高騰に対する町民への支援事業の一環として実施した「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業」や「低所得世帯生活支援給付金事業」のほか、児童手当の制度改正による対象児童の拡充や支給金額の増等により、扶助費全体で増額となりました。
補 助 費 等	＋10 億 22 百万円 （＋14.7%）	令和４年度に実施した生活支援・マイナンバーカード取得促進事業や、新型コロナウイルス感染症に対応した支援　事業など臨時的な事業が増要因となっていますが、その他においても物価高騰や人件費の増により毎年支出している補助金なども年々増加傾向にあり、補助費等全体で増額となりました。
物　件　費	＋12 億 21 百万円 （＋10.4%）	寄附金や積立金と同様に、ふるさと支援寄附金の減により、返礼品等に係る経費も減となりましたが、CATV 施設に係る光回線終端装置更新業務や、DX 化に伴うシステム関連経費、物価高騰による全体的な増等、計画期間中は各年度とも３億円程度の増額となりました。

※令和４年度～７年度の決算合計額と当初策定時の計画合計額との差額・増減率を表しています。

❷町債・基金残高

単位： 百万円

区分	第２次中期財政計画（後期５か年計画）期間									
	令04（決算）	差額 増減率	令05（決算）	差額 増減率	令06（決算）	差額 増減率	令07（決算）	差額 増減率	令08（決算見込）	差額 増減率
町債残高	(21,024)	▲ 2,632	(20,913)	▲ 2,555	(20,403)	▲ 2,059	(19,533)	▲ 1,633	(18,562)	▲ 33
	18,392	▲ 12.5%	18,358	▲ 12.2%	18,344	▲ 10.1%	17,900	▲ 8.4%	18,529	▲ 0.2%
※ 町債残高（決算）のうち実質的な借金	4,361 (23.7%)		4,026 (21.9%)		4,216 (23.0%)		3,978 (22.2%)		－	
実質公債費比率	(5.9)	－	(6.7)	－	(7.7)	－	(8.6)	－	(9.2)	－
	6.0	－	6.6	－	7.1	－	7.4	－	7.9	－

区分			第２次中期財政計画（後期５か年計画）期間									
			令04（決算）	差額 増減率	令05（決算）	差額 増減率	令06（決算）	差額 増減率	令07（決算）	差額 増減率	令08（決算見込）	差額 増減率
一般会計	積立基金	財政調整基金	(4,426)	▲ 115	(4,432)	163	(4,438)	368	(4,444)	280	(4,450)	▲ 517
			4,311	▲ 2.6%	4,595	3.7%	4,806	8.3%	4,724	6.3%	3,933	▲ 11.6%
		減債基金	(1,049)	88	(1,049)	122	(1,049)	▲ 34	(1,047)	▲ 110	(1,046)	▲ 92
			1,137	8.4%	1,171	11.6%	1,015	▲ 3.2%	937	▲ 10.5%	954	▲ 8.8%
		その他特定目的基金	(6,953)	690	(7,178)	446	(7,439)	41	(7,694)	▲ 565	(7,956)	▲ 1,555
			7,643	9.9%	7,624	6.2%	7,480	0.6%	7,129	▲ 7.3%	6,401	▲ 19.5%
		施設等整備基金	(1,475)	454	(1,489)	380	(1,509)	237	(1,533)	18	(1,557)	▲ 184
			1,929	30.8%	1,869	25.5%	1,746	15.7%	1,551	1.2%	1,373	▲ 11.8%
		ふるさと支援基金	(2,646)	33	(2,808)	▲ 172	(2,970)	▲ 437	(3,133)	▲ 793	(3,295)	▲ 1,357
			2,679	1.2%	2,636	▲ 6.1%	2,533	▲ 14.7%	2,340	▲ 25.3%	1,938	▲ 41.2%
		合併特例債まちづくり基金	(1,619)		(1,619)		(1,619)		(1,619)		(1,619)	
			1,619		1,619		1,619		1,619		1,619	
		過疎地域持続的発展特別事業基金	(418)	128	(461)	188	(486)	240	(506)	248	(520)	279
			546	30.6%	649	40.8%	726	49.4%	754	49.0%	799	53.7%
		その他計	(795)	75	(801)	50	(855)	1	(903)	▲ 38	(965)	▲ 293
			870	9.4%	851	6.2%	856	0.1%	865	▲ 4.2%	672	▲ 30.4%
	計		(12,428)	663	(12,659)	731	(12,926)	375	(13,185)	▲ 395	(13,452)	▲ 2,164
			13,091	5.3%	13,390	5.8%	13,301	2.9%	12,790	▲ 3.0%	11,288	▲ 16.1%

※ 上段（ ）書き＝R4当初計画額、下段＝決算額、決算見込

〇町債は、家計に例えると借金にあたり、令和７年度末の残高は約 179 億円となっています。ただし、全額が実質的な借金というわけではなく、約 78%の 139 億円は後年度に地方交付税として交付されるため、本町の実質的な借金は約 40 億円程度となっています。当初計画と比較すると、令和７年度末で約 16 億円の減額となっています。これは公債費の繰上償還を積極的に行ってきたことや、事業の縮小・中止に伴う減が影響しています。

実質公債費比率は、公債費の財政負担度合を示す比率ですが、計画と比較し令和７年度末では 1.2 ポイント減の 7.4%となっています。この比率が 18%以上になると町債の借入を行う際に県や国の許可が必要となりますが、本町の比率はそれを下回る水準を保っています。

〇基金は、家計に例えると貯金にあたり、当初計画に比べ令和７年度末で約３億 95 百万円の減額となっています。主な要因としては、計画期間内で基金の活用を積極的に行ってきたことも影響していますが、これまでも記載のとおりふるさと支援寄附金の減が大きく影響しており、ふるさと支援基金の令和７年度末残高は当初計画と比べ７億 93 百万円の減となっています。

3　第3次中期財政計画の推計方法（設定条件）

❶共通

本計画は「**普通会計**」ベースによる財政見通し（将来推計）をもとに策定しています。

また、推計の基礎となる年度別の事業計画（事業費等）については、別途策定している**「第３次四万十町総合振興計画（実施計画／令和９～11 年度）」**に位置付けられた事業をもとに推計しています。

なお、本計画は将来の人口推計（人口ビジョン）や、現時点で予定されている制度改正等をもとに、町税・地方交付税などの歳入や、標準的な歳出（普通建設事業費等）の見通しとあわせて、将来にわたる「**収支見通し**」を明らかにするものであり、今後の決算（予算）規模の見通しを示すものではありません。

（１）歳入・歳出とも、年度ごとの事業計画等を反映した「個別推計」と、特殊事情等を除く過去５年平均（令和３～７年度決算）に今後の特殊事情等を加減した「５年平均」のいずれかに区分したうえで推計しています。

また、過去の決算状況や前計画との乖離についても比較・分析しながら科目別に推計しています。

※特殊事情等 … 第３次総合振興計画の実施計画に位置付けられた事業

（２）歳入・歳出とも、国や県の施策等に伴う事業といった、予測（予定）しがたい突発的な事業を除く「**基本ベース**」として推計しています。このため、国や県の施策等に伴う本計画以外の事業が発生した場合、本計画の歳入歳出規模を上回る場合があります。

※将来において実施が予想される本計画以外の事業については、各年度の歳入歳出差引額（単年度収支）により対応。

（３）将来推計では、単年度における収支過不足額を明らかにするため、前年度からの繰越金を除く「**単年度収支**」として推計しています。

❷歳入

区　　分	推　計　方　法（設　定　条　件）
町　　税	令和３～７年度最終調定額の平均値を基本に物価高騰の影響や最低賃金の増加、将来推計人口を考慮して算定。
地方譲与税・交付金等	令和７年度決算及び令和８年度の決算見込（９月補正後予算）をもとに同額で推計。 ［科目］地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金
地方交付税	［普通交付税］令和８年度の決定額を基本に公債費算入分については各年度の公債費（借入見込額）により算出、国勢調査に伴う人口減少等を反映。 ［特別交付税］令和７年度の決定額を基本に、各年度６億５千万円で推計。
国・県支出金	［投資的経費］普通建設事業分のうち、令和９～11 年度については総合振興計画の実施計画に位置付けられた事業をもとに個別に推計。令和 12 年度以降は過去５年平均をもとに今後予定している事業を考慮し推計。 災害復旧事業分については、令和３～７年度決算の５か年平均の金額で固定。 ［投資的経費以外］歳出見込みに係る充当財源等として、個別又は過去５年平均により推計。
寄　附　金	ふるさと支援寄附金（ふるさと納税）について、令和７年度の決算や今後の推移を考慮しつつ推計。 〈参考〉・寄附に伴う歳出計上：［積立金］寄附金と同額 ［物件費（返礼品等）］寄附金の４～５割程度
繰　入　金	①「ふるさと支援基金」　ふるさと支援寄附金＋１億円の繰入 ② 総合振興計画の実施計画に位置付けられた各種事業の実施に必要な基金の繰入 ③ 財政負担軽減のため基金の積極的な活用を目的とした追加計上 ［項目］減債基金、施設等整備基金、過疎地域持続的発展特別事業基金、防災まちづくり基金、森林環境整備基金、奨学金返還支援基金、地域福祉基金　等
町　　債	総合振興計画の実施計画に位置付けられた各種事業等を勘案し個別に推計。
そ　の　他	歳出見込みに係る充当財源等として、個別又は過去５年平均により推計。 ［科目］分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入 ※繰越金 … 令和９年度以降は前年度からの繰越金がないものとして推計

❸歳出

区分		推計方法（設定条件）
個別推計	人件費	［議会議員］定数１４名（固定）で推計。 ［各委員等］令和８年度の決算見込みをもとに推計。 ［会計年度任用職員］会計年度任用職員（パートタイム）の報酬等について、事務事業の見直しを図るとともに、将来推計人口を考慮し年３％～５％減少を見込み推計。 ［特別職］現条例（町長・副町長・教育長の３名分）により推計。 ［職員給等］令和８年度の決算見込みをもとに近年の人事院勧告による俸給表の改定や四万十町定員適正化計画に基づき推計。 ※R8 正規職員数 238 名→R13 正規職員数 229 名
	投資的経費	［普通建設］令和９～11 年度については総合振興計画の実施計画に位置付けられた事業をもとに推計。令和 12 年度以降は過去５年平均をもとに今後予定している事業を考慮し推計。 ［災害復旧］令和 3～７年度決算の５か年平均の金額で固定。
	公債費	令和７年度末の町債残高を基本とし、総合振興計画の実施計画に位置付けられた各種事業等に係る町債の借入見込をもとに推計。
	積立金	① ふるさと支援寄附金と同額を「ふるさと支援基金」へ積立 ② その他、財産収入（運用利子）等に伴う積立
	繰出金	各特別会計の将来見通し（一般会計からの繰入金）等をもとに推計。
	投資及び出資金	水道事業会計及び下水道事業会計の将来見通し（一般会計からの繰入金）をもとに推計。
５ヵ年平均	物件費	特殊事情を除く過去５年平均（令和３～７年度決算）に今後見込まれる特殊事情、物価高騰の影響等を考慮し推計。
	扶助費	物件費と同様にしつつ、将来推計人口も考慮して推計。
	補助費等	物件費と同様の推計。
	維持補修費	物件費と同様の推計。
	その他	見込なし　［科目］貸付金

4　第3次中期財政計画（前期5か年）

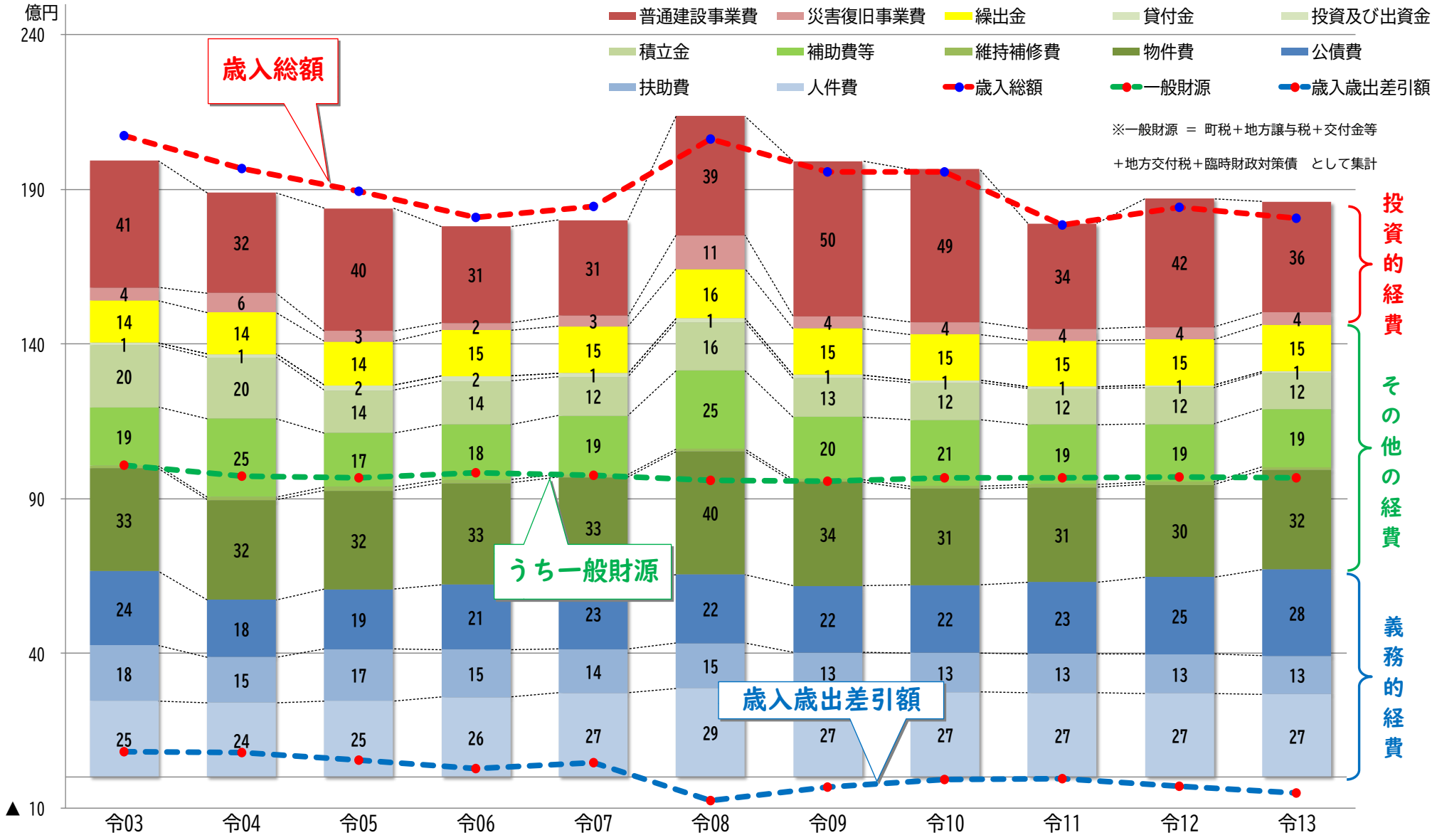
❶歳入・歳出及び収支の状況

単位：　百万円・％

区分			決算見込	第３次中期財政計画（前期５か年計画）期間									
			令08	令09	伸率	令10	伸率	令11	伸率	令12	伸率	令13	伸率
歳入	町税		1,730	1,659	▲ 4.1	1,669	0.6	1,664	▲ 0.3	1,634	▲ 1.8	1,629	▲ 0.3
	地方譲与税・交付金		898	899	0.1	899	0.0	899	0.0	899	0.0	899	0.0
	地方交付税		6,956	7,015	0.8	7,099	1.2	7,103	0.1	7,158	0.8	7,149	▲ 0.1
	国・県支出金		3,977	3,586	▲ 9.8	3,944	10.0	3,458	▲ 12.3	2,992	▲ 13.5	2,972	▲ 0.7
	寄附金		1,004	800	▲ 20.3	765	▲ 4.4	730	▲ 4.6	730	0.0	730	0.0
	繰入金		2,248	1,680	▲ 25.3	1,529	▲ 9.0	1,485	▲ 2.9	1,502	1.1	1,558	3.7
	町債		2,733	3,369	23.3	3,096	▲ 8.1	1,938	▲ 37.4	2,880	48.6	2,573	▲ 10.7
	その他		1,069	568	▲ 46.9	568	0.0	567	▲ 0.2	615	8.5	567	▲ 7.8
	計		20,615	19,576	▲ 5.0	19,569	0.0	17,844	▲ 8.8	18,410	3.2	18,077	▲ 1.8
歳出	義務的経費	人件費	2,870	2,746	▲ 4.3	2,746	0.0	2,718	▲ 1.0	2,708	▲ 0.4	2,670	▲ 1.4
		扶助費	1,457	1,275	▲ 12.5	1,268	▲ 0.5	1,262	▲ 0.5	1,256	▲ 0.5	1,251	▲ 0.4
		公債費	2,217	2,155	▲ 2.8	2,194	1.8	2,315	5.5	2,500	8.0	2,782	11.3
		計	6,544	6,176	▲ 5.6	6,208	0.5	6,295	1.4	6,464	2.7	6,703	3.7
	投資的経費		4,939	5,410	9.5	5,338	▲ 1.3	3,795	▲ 28.9	4,550	19.9	3,972	▲ 12.7
	その他経費	物件費	3,983	3,367	▲ 15.5	3,112	▲ 7.6	3,072	▲ 1.3	2,989	▲ 2.7	3,223	7.8
		補助費等	2,533	2,013	▲ 20.5	2,144	6.5	1,940	▲ 9.5	1,874	▲ 3.4	1,888	0.7
		積立金	1,568	1,257	▲ 19.8	1,187	▲ 5.6	1,152	▲ 2.9	1,183	2.7	1,154	▲ 2.5
		繰出金	1,602	1,498	▲ 6.5	1,492	▲ 0.4	1,485	▲ 0.5	1,493	0.5	1,514	1.4
		その他	200	188	▲ 6.0	171	▲ 9.0	158	▲ 7.6	147	▲ 7.0	145	▲ 1.4
		計	9,886	8,323	▲ 15.8	8,106	▲ 2.6	7,807	▲ 3.7	7,686	▲ 1.5	7,924	3.1
	計		21,369	19,909	▲ 6.8	19,652	▲ 1.3	17,897	▲ 8.9	18,700	4.5	18,599	▲ 0.5
差引収支（財源過不足額）※			▲ 754	▲ 333		▲ 83		▲ 53		▲ 290		▲ 522	

※財政調整基金の取崩を行わなかった場合

❶歳入・歳出及び収支の状況【グラフ】

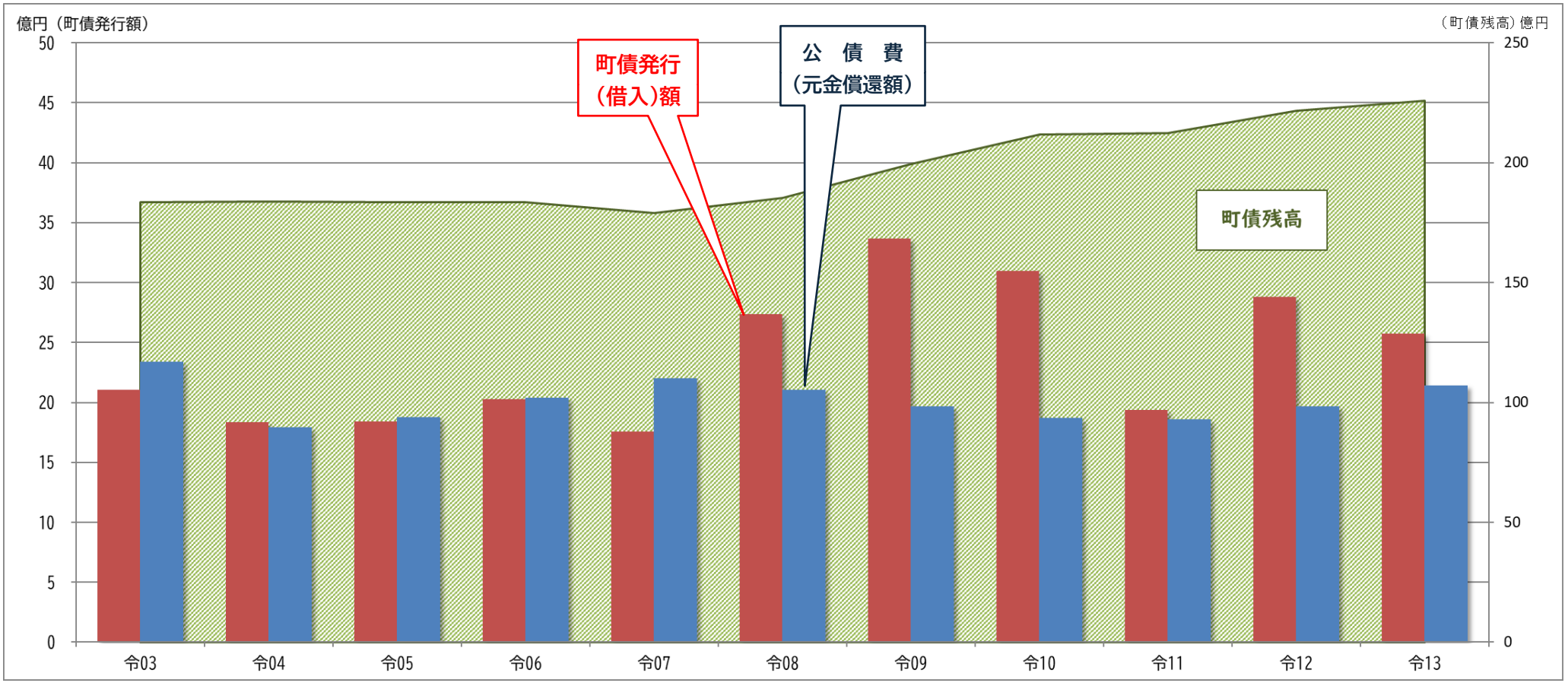


※表示単位未満を四捨五入しているため、各費目の数値の計と合計は一致しません

❷町債及び実質公債費比率の状況（普通会計）

単位： 百万円・％

区分	決算					決算見込	第３次中期財政計画（前期５か年計画）期間				
	令03	令04	令05	令06	令07	令08	令09	令10	令11	令12	令13
町債発行額	2,108	1,835	1,841	2,028	1,755	2,733	3,369	3,096	1,938	2,880	2,573
公債費	2,402	1,845	1,927	2,103	2,279	2,217	2,155	2,194	2,315	2,500	2,782
うち元金	2,337	1,792	1,875	2,042	2,199	2,104	1,964	1,873	1,860	1,964	2,143
町債残高	18,349	18,392	18,358	18,344	17,900	18,529	19,934	21,157	21,235	22,151	22,581
実質公債費比率	6.1	6.0	6.6	7.1	7.4	7.9	8.0	8.1	7.8	8.4	10.3



❸基金の状況

単位：百万円

会計区分	基金区分又は会計名	基金名	決算 令03末	決算 令04末	決算 令05末	決算 令06末	決算 令07末	決算見込 令08末	第３次中期財政計画（前期５か年計画）期間 令09末	令10末	令11末	令12末	令13末
一般会計	積立基金	※財政調整基金	4,421	4,311	4,595	4,806	4,724	3,933	3,638	3,593	3,578	3,325	2,842
		減債基金	1,155	1,137	1,171	1,015	937	954	891	825	741	639	482
		その他特定目的基金	7,179	7,643	7,624	7,480	7,129	6,401	6,005	5,693	5,408	5,154	4,871
		施設等整備基金	1,561	1,929	1,869	1,746	1,551	1,373	1,238	1,163	1,086	1,009	932
		ふるさと支援基金	2,676	2,679	2,636	2,533	2,340	1,938	1,844	1,751	1,658	1,564	1,471
		合併特例債まちづくり基金	1,619	1,619	1,619	1,619	1,619	1,619	1,619	1,619	1,619	1,619	1,619
		過疎地域持続的発展特別事業基金	433	546	649	726	754	799	684	602	535	470	405
		その他計	890	870	851	856	865	672	620	558	510	492	444
	定額運用基金	土地開発基金	214	214	214	214	215	216	217	218	219	220	221
		奨学資金貸付基金	122	123	123	123	123	123	124	124	124	125	125
		県証紙基金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	計		13,092	13,429	13,728	13,639	13,129	11,628	10,876	10,454	10,071	9,464	8,542
特別会計	国民健康保険事業特別会計	国保財政調整基金	187	158	138	138	138	138	171	205	205	206	207
		国保高額療養費貸付基金	11	11	11	11	11	11	11				
	大正・十和診療所特別会計	大正診療所財政調整基金											
		十和診療所財政調整基金											
	介護保険事業特別会計	介護財政調整基金	229	285	345	368	424	299	248	223	194	180	171
	特別養護老人ホーム窪川荘特別会計	特別養護老人ホーム窪川荘基金	78	23									
	特別養護老人ホーム四万十荘特別会計	特別養護老人ホーム四万十荘基金											
	計		505	477	494	517	573	448	430	428	399	386	378
全会計合計			13,597	13,906	14,222	14,156	13,702	12,076	11,306	10,882	10,470	9,850	8,920

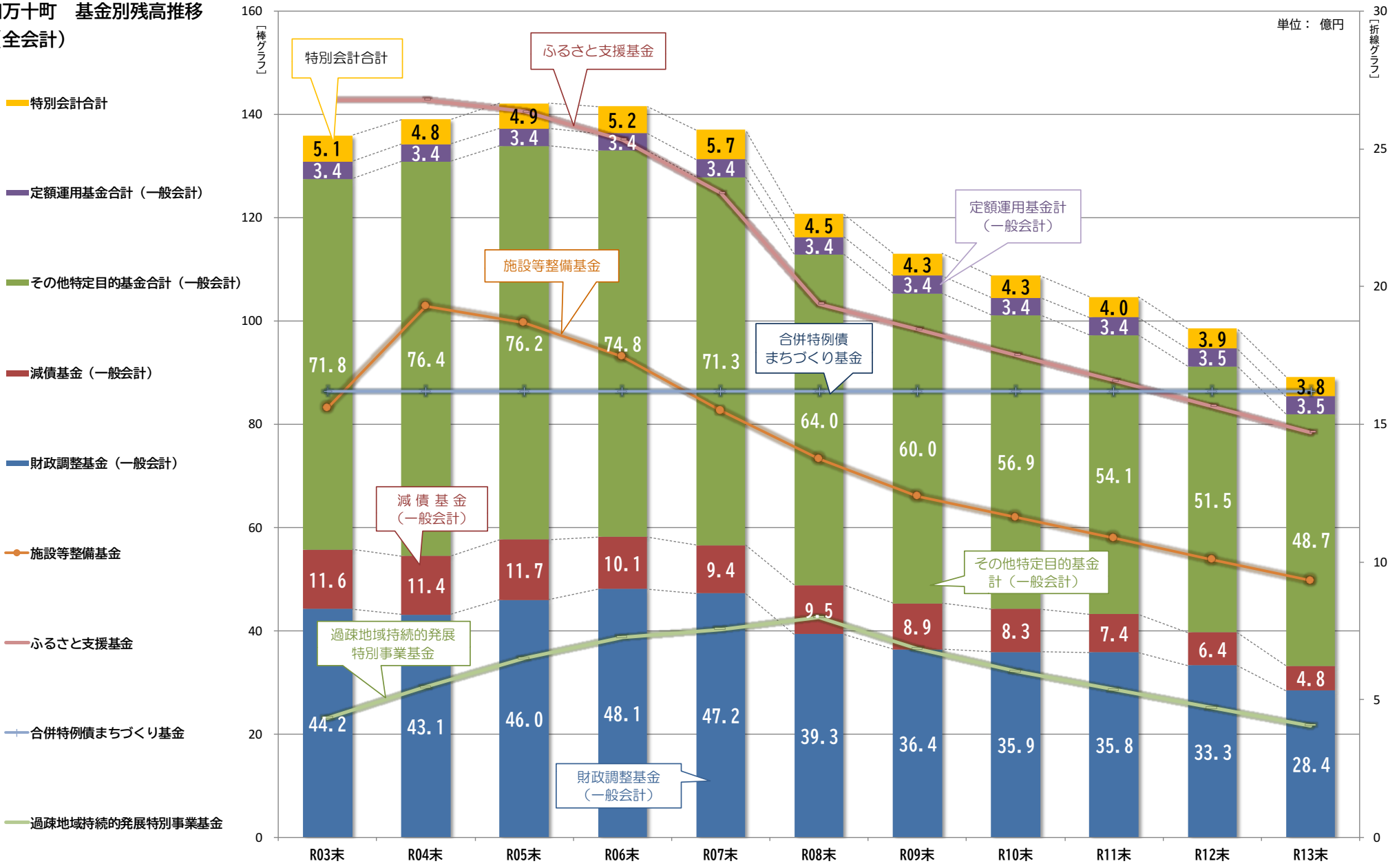
<参 考> 一般会計「積立基金」の増減内訳

一般会計	積立基金	積立	2,208	2,275	1,658	1,598	1,246	1,568	1,256	1,187	1,152	1,182	1,154
		取崩	▲ 1,451	▲ 1,939	▲ 1,359	▲ 1,687	▲ 1,757	▲ 3,070	▲ 2,010	▲ 1,610	▲ 1,536	▲ 1,791	▲ 2,077
		年度中増減	757	336	299	▲ 89	▲ 511	▲ 1,502	▲ 754	▲ 423	▲ 384	▲ 609	▲ 923

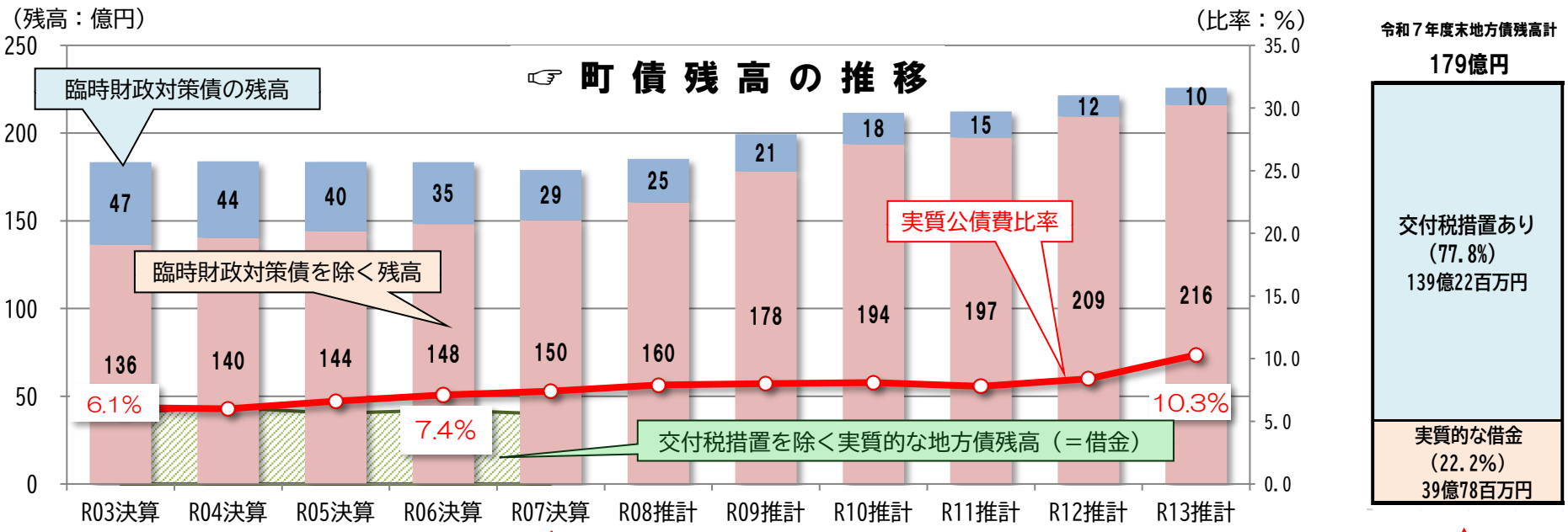
※収支不足額を財政調整基金にて対応した場合

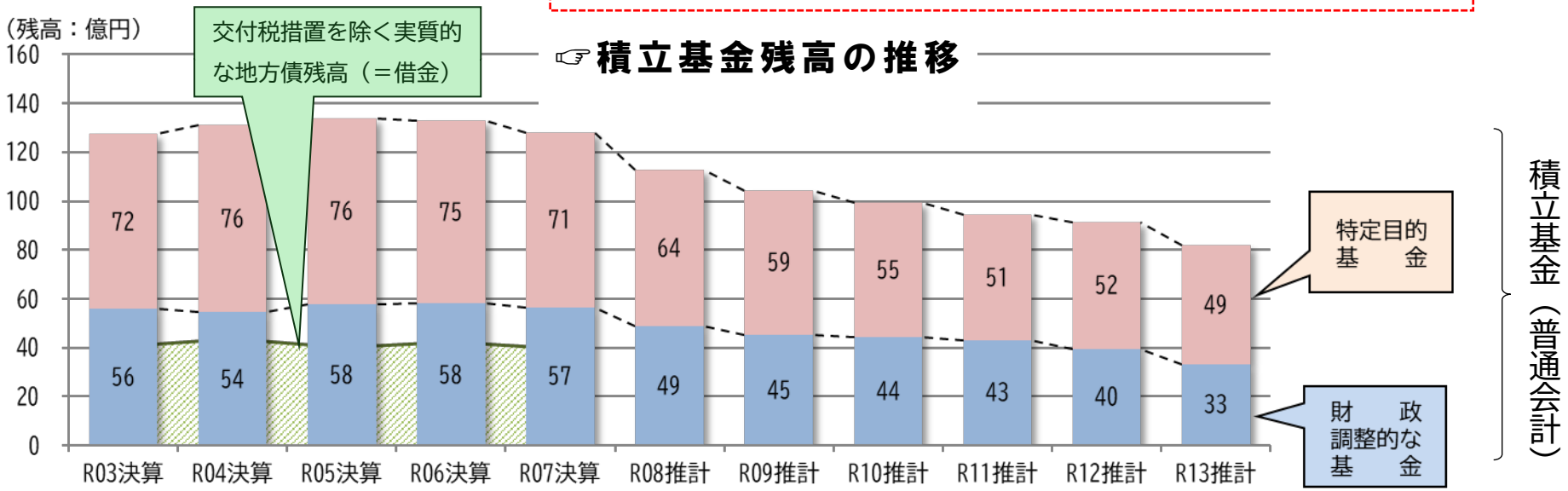
❸基金の状況（グラフ）

四万十町　基金別残高推移
（全会計）



❹町債・基金残高及び実質公債費比率の状況【グラフ】





❺普通会計決算の推移と今後の見通し

単位： 百万円

区分			平29（決算）	平30（決算）	令01（決算）	令02（決算）	令03（決算）	令04（決算）	令05（決算）	令06（決算）	令07（決算）	令08（決算見込）	第３次前期５か年計画期間				
													令09	令10	令11	令12	令13
歳入	町税		1,721	1,619	1,625	1,614	1,624	1,631	1,621	1,571	1,726	1,730	1,659	1,669	1,664	1,634	1,629
	地方譲与税・交付金		511	514	575	691	749	729	734	863	857	898	899	899	899	899	899
	地方交付税		6,896	6,755	6,855	7,064	7,467	7,121	7,055	7,158	7,182	6,956	7,015	7,099	7,103	7,158	7,149
	国・県支出金		2,967	2,642	3,214	5,563	4,968	4,136	4,232	2,894	3,438	3,977	3,586	3,944	3,458	2,992	2,972
	寄附金		1,282	1,159	964	1,472	1,376	1,182	998	948	809	1,004	800	765	730	730	730
	繰入金		1,127	1,358	1,262	1,285	1,452	1,939	1,361	1,689	1,761	3,078	2,013	1,613	1,539	1,793	2,080
	町債		1,340	1,614	2,023	2,127	2,108	1,835	1,841	2,028	1,755	2,733	3,369	3,096	1,938	2,880	2,573
	その他		943	828	930	984	982	1,094	1,093	929	928	1,069	568	568	567	615	567
	計		**16,787**	**16,489**	**17,448**	**20,800**	**20,726**	**19,667**	**18,935**	**18,080**	**18,456**	**21,445**	**19,909**	**19,653**	**17,898**	**18,701**	**18,599**
歳出	義務的経費	人件費	2,102	2,091	2,159	2,474	2,453	2,401	2,452	2,573	2,715	2,870	2,746	2,746	2,718	2,708	2,670
		扶助費	1,411	1,325	1,319	1,307	1,797	1,478	1,685	1,544	1,418	1,457	1,275	1,268	1,262	1,256	1,251
		公債費	2,573	1,934	2,170	2,199	2,402	1,845	1,928	2,104	2,280	2,217	2,155	2,194	2,315	2,500	2,782
		計	6,086	5,350	5,648	5,980	6,652	5,724	6,065	6,221	6,413	6,544	6,176	6,208	6,295	6,464	6,703
	投資的経費		2,507	2,564	3,527	4,004	4,522	3,866	4,305	3,348	3,430	4,939	5,410	5,338	3,795	4,550	3,972
	その他経費	物件費	2,996	3,271	2,910	3,104	3,326	3,231	3,187	3,277	3,285	3,983	3,367	3,112	3,072	2,989	3,223
		補助費等	1,419	1,545	1,585	3,660	1,888	2,534	1,742	1,791	1,908	2,533	2,013	2,144	1,940	1,874	1,888
		積立金	1,882	1,680	1,477	2,003	2,009	1,986	1,382	1,396	1,245	1,568	1,256	1,187	1,152	1,183	1,154
		繰出金	1,520	1,540	1,605	1,323	1,365	1,352	1,420	1,495	1,503	1,602	1,498	1,492	1,485	1,493	1,514
		その他	80	71	84	177	157	199	289	270	212	200	189	171	159	147	145
		計	7,897	8,107	7,661	10,267	8,745	9,302	8,020	8,229	8,153	9,886	8,323	8,106	7,808	7,686	7,924
	計		**16,490**	**16,021**	**16,836**	**20,251**	**19,919**	**18,892**	**18,390**	**17,798**	**17,996**	**21,369**	**19,909**	**19,652**	**17,898**	**18,700**	**18,599**
差引収支（財源過不足額）			**297**	**468**	**612**	**549**	**807**	**775**	**545**	**282**	**460**	**76**	**0**	**1**	**0**	**1**	**0**

四万十町人口推計	[平27] 17,320 ↑国勢調査年↑				15,607 ↑国勢調査年↑					13,855 ↑国勢調査年↑					12,419 ↑国勢調査年↑	

［注］令和９年度以降の「差引収支（財源過不足額）」欄は単年度収支 ※「歳入」の「その他」欄は前年度からの「繰越金」を除く額

5　総括

第２次中期財政計画では、各種事業を効果的に実施するとともに、定員適正化計画による職員数の適正管理や、町債の繰上償還を通じた後年度負担の軽減等に努めてまいりました。しかし、近年の物価高騰に伴う事業費の増大等により基金の活用を余儀なくされた結果、積立基金残高は令和５年度末を境に減少へ転じ、実質公債費比率も増加傾向にあります。

こうした現状を踏まえ、今回策定する第３次中期財政計画（前期５か年）においては、第２次計画の検証を行うとともに、将来にわたる健全財政を維持しつつ、第３次総合振興計画をいかに着実に実行していくかが喫緊の課題です。

現在、地方自治体を取り巻く環境は、人口減少の加速、物価高騰による事業費の増大、人件費の上昇、さらに老朽化した公共施設の改修・集約等に伴う投資的経費の増加など、財政運営に大きな影響を及ぼす要因が重なり、本町においても予断を許さない状況が続いています。

今後も真に必要な住民サービスを提供し、将来にわたり持続可能な行政運営を維持していくため、本計画では財政負担の軽減を目的として、ふるさと支援基金等の積極的な活用を見込んでいます。しかしながら、現状の財政運営を継続した場合、長期的には収支不足が深刻化し、10 年後までには財政調整基金や減債基金が枯渇するなど、極めて厳しい財政局面を迎えることが予想されます。

四万十町の未来を次世代へつなぐため、今後は全ての事務事業を聖域なく見直し、費用対効果を厳しく精査する経営的な視点が不可欠です。「選択と集中」を徹底し、持続可能な財政基盤の確立に向け、全庁を挙げて財政の健全化に取り組んでまいります。

普　通　会　計	令和3年度決算 （第2次前期計画／最終年度）	令和8年度見込 （第2次後期計画／最終年度）	令和13年度推計 （第3次前期計画／最終年度）	第3次中期財政（前期）計画期間の増減 （令和13年度－令和8年度）
一　般　職　員　数	251人	238人	229人	▲9人
町　債　残　高	183億4,900万円	179億円	234億6,200万円	＋55億6,200万円
積　立　基　金　残　高	127億5,500万円	112億8,800万円	63億5,000万円	▲49億3,800万円
実　質　公　債　費　比　率	6．1%	9．2%	10．5%	1．3ポイント増加

☞ この計画に関するお問合せは…

〒786-8501

高知県高岡郡四万十町琴平町 16-17

四万十町役場　総務課

ＴＥＬ： 0880-22-3111（代表）

ＦＡＸ： 0880-22-3123

E-mail： 101010@town.shimanto.lg.jp

ＵＲＬ： http://www.town.shimanto.lg.jp/